平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	手の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・
	都道府県名	鹿	児島県	市町	T村類型	ш-	- 2	II X CENT	F 07 18 AC 100 700	歳入総額		7, 497, 370	8, 036, 503	実質収支比率	4. 3	
								財政健全化等	×	歳出総額		7, 289, 073	7, 680, 633	経常収支比率	90. 1	
								財源超過	×	歳入歳出	差引	208, 297	355, 870	(※1)	(95.0)	(90
	市町村名	徳	之島町	地方交	を付税種地	2-	-1	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	2, 510	49, 608	標準財政規模	4, 769, 570	4, 835,
								近畿	×	実質収支		205, 787	306, 262	財政力指数	0. 21	
		22年国調(人)	12, 090		産	業構造 (※5)		中部	×	単年度収	支	-100, 475	130, 718	公債費負担比率	20. 8	
	人口	17年国調(人)	12, 892			米州道(八〇)		過疎	0	積立金		885	867	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-6. 2	١	区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還:	金	-	-	実質赤字比率	-	
		24.03.31(人)	11, 832		第1次 -	895	1, 006	低開発	0	積立金取	前し額	-	-	連結実質赤字比率	-	
住	民基本台帳人口	23.03.31(人)	11, 996		100	17. 2	18. 6	指数表選定	0	実質単年	度収支	-99, 590	131, 585	実質公債費比率	15. 3	
		増減率 (%)	-1.4		第2次 -	679	794			基準財政	収入額	914, 569	898, 000	将来負担比率	83. 9	!
	面積 (km)		104. 87]	₽2 %	13. 1	14. 6			基準財政	需要額	4, 264, 596	4, 279, 979	資金不足比率(※4)		
人口	口密度(人/k㎡)		115] .	第3次	3, 626	3, 617			標準税収	入額等	1, 171, 928	1, 141, 934			
t	世帯数 (世帯)		5, 230]	和水	69.7	66. 7			経常経費	充当一般財源等	4, 356, 647	4, 140, 263			
				職	員の状況			_		歳入一般	財源等	5, 356, 420	5, 653, 796			
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
	区刀	上数	給料月額(百円)			<u>Ε</u> η	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高	8, 386, 423	8, 684, 227	1		
特別職	市区町村長	1	6, 462		一般職員		136	410, 312	3, 017	うち公的	的資金	7, 019, 632	7, 149, 935			
	副市区町村長	1	6, 200	般	うち消	防職員	-	-		- 債務負担	行為額 (支出予定額)	1, 007, 721	1, 178, 799	1		
	教育長	1	4, 923		うち技	能労務職員	-	-		- 収益事業	収入	-	-	-		
	議会議長	1	2, 840		教育公務	員	8	29, 048	3, 631	土地開発	基金現在高	173, 493	173, 493			
	議会副議長	1	2, 340		臨時職員		-	-		-	財政調整基金	801, 374	600, 489			
	議会議員	14	2, 170		合計		144	439, 360	3, 051	積立金 現在高	減債基金	258, 356	257, 682			
					ラスパイし	レス指数(※6)		93. 5	(86. 4)	その他特定目的基金	422, 118	500, 921			
AD -	会計等の一覧		車業	会計の一	_ W.S			公営企業(法適)	の一階		公営企業(法非適)の一	些	関係する一部事務約	日会第一點 地方名	公社・第三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	の一見 会計名			· 会計名	項番	組合等名 項番		(*
(1)	一般会計		(2)	国民健康	康保険特別会	計		(6) 水道事業特別	別会計		(7) 簡易水道特別会計		(10) 徳之島地区消閒	方組合 (17)	徳之島町土地開発公社	
			(3)	介護保証	険事業特別会	:# 1					(8) 農業集落排水事業特	메슈 <u>計</u>	(11) 徳之島愛ラント	ド広域連合		
					鈴者医療特別						(9) 公共下水道事業特別:		(12) 奄美自治会館館			
											(9) 公共下水道争来符別:	芸計				
			(5)	地域包括	括支援センタ	一事業特別会計							(13) 鹿児島市町村紀	総合事務組合		
													(14) 奄美群島広域署	下務組合		
													(15) 徳之島地区介語	隻保険組合		
													(16) 鹿児島県後期高	高齢者医療広域連合		

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計の分配載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

(1)普通会計の状	:况(市町	」付り						
歳入の					地方税の制			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	988, 209	13. 2	988, 209		普通税	988, 209	100.0	-
地方譲与税	78, 005	1.0	78, 005	1.7	法定普通税	988, 209	100.0	-
利子割交付金	1, 970	0.0	1, 970	0.0	市町村民税	374, 194	37. 9	-
配当割交付金	1, 255	0.0	1, 255	0.0	個人均等割	11, 050	1, 1	-
株式等譲渡所得割交付金	195	0.0	195	0.0	所得割	296, 642	30.0	-
地方消費税交付金	112, 496	1.5	112, 496	2. 5	法人均等割	24, 443	2. 5	-
ゴルフ場利用税交付金	_	-	_	-	法人税割	42, 059	4. 3	-
特別地方消費税交付金	-	-	_	-	固定資産税	447, 723	45. 3	-
自動車取得税交付金	9, 626	0.1	9, 626	0. 2	うち純固定資産税	438, 747	44. 4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33, 685	3.4	-
地方特例交付金	17, 019	0. 2	17, 019	0.4	市町村たばこ税	132, 607	13. 4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	10, 485	0.1	10, 485	0. 2	鉱産税	_	-	-
減収補塡特例交付金	6, 534	0.1	6, 534	0. 1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3, 523, 905	47. 0	3, 350, 027	73.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3, 350, 027	44. 7	3, 350, 027	73.0	目的税	-	-	-
特別交付税	173, 878	2. 3	_	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	_	_	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4, 732, 680	63. 1	4, 558, 802	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2, 040	0.0	2, 040	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	57, 240	0.8	_	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	136, 304	1.8	14, 712	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	8, 893	0.1	_	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	740, 337	9. 9	-	-	合計	988, 209	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	-	-	-				
都道府県支出金	651, 996	8. 7	_	-	区分	平成23年度		平成22年度
財産収入	13, 382	0. 2	11, 230	0. 2	徴収率 現 計 大阪社 日 社	97. 0	86. 4	96. 1 84. 3
寄附金	4, 560	0.1	-	-		98. 5	93. 8	97. 9 92. 6
繰入金	135, 008	1.8	-	-	(%) 年	94. 7	77. 8	93. 5 75. 3
繰越金	155, 870	2. 1	-	-		!		
諸収入	88, 645	1. 2	1	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業:	会計の状況
地方債	770, 415	10.3	_	-		実質収支		2, 947
うち減収補塡債(特例分)		_	_	-	下水道 94,903	再差引収支		-185, 643
うち臨時財政対策債	247, 615	3. 3	_	-	上水道 72,594	加入世帯数(世帯)	1	2, 593
歳入合計	7, 497, 370	100.0	4, 586, 785	100.0	簡易水道 32,868	被保険者数(人)		4, 558
					と畜場 5,121	C/R IS	税(料)収入	
					国民健康保険 201, 447	微体陝石 🖂 🖻	支出金	162
					その他 357,725		給付費	229
(注 型)								

(注釈)	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

		歳出 <i>σ</i>)状況(単	色位 千円・%)			
\vdash				(単位 千円・%)			
	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会		115, 730	1.6		-		115, 730
総務	費	843, 921	11.6		52, 812		757, 781
民生	費	1, 539, 742	21. 1		71, 875		816, 686
衛生	費	676, 139	9.3		26, 455		623, 352
労倕		94, 258	1.3		-		13, 415
	水産業費	1, 191, 071	16.3		794, 159		431, 628
商工		33, 197	0. 5		-		31, 257
土オ		431, 676	5. 9		270, 659		261, 285
消防		213, 776	2. 9		1, 235		213, 747
教育		638, 661	8.8		117, 121		584, 224
	F復旧費	146, 898	2. 0		-		27, 178
公信		1, 204, 092	16. 5		-		1, 111, 928
	出費	159, 912	2. 2		159, 912		159, 912
	度繰上充用金		-				
歳出	l合計	7, 289, 073	100.0	1	1, 494, 228		5, 148, 123
		AL 65 DI 45	TO TE A	/#/# TEL 0/)			
-	区分	性質別歳 決算額	構成比	(単位 千円・%) 充当一般財源等	奴带奴隶为	当一般財源等	経常収支比率
羔系	(A)	次昇級 3, 294, 757	45. 2	2.645.211	杜市社長儿	2. 639. 781	程 市 収 文 比 至 54. 6
	、件費	1, 332, 869	18. 3	1, 318, 485		1, 317, 158	27. 2
′	うち職員給	743, 962	10. 2	730, 807		1, 017, 100	27.2
±	りりが見	757, 796	10. 4	214, 798		210, 695	4.4
	· 信費	1, 204, 092	16. 5	1, 111, 928		1, 111, 928	23. 0
	元利償還金	1, 202, 487	16. 5	1, 110, 323		1, 110, 323	23. 0
内	うち元金	1, 068, 219	14. 7	976, 055		976, 055	20. 2
訳	うち利子	134, 268	1. 8	134, 268		134, 268	2. 8
L	一時借入金利子	1, 605	0.0	1, 605		1, 605	0.0
その	他の経費	2, 353, 190	32. 3	1, 994, 253		1, 716, 866	35. 5
		742, 828	10. 2	574, 816		531, 284	11.0
	持補修費	16, 628	0. 2	15, 775		14, 925	0.3
補	助費等	819, 324	11. 2	722, 091		674, 367	13. 9
	うち一部事務組合負担金	473, 579	6. 5	473, 579		468, 846	9. 7
紿	計金	692, 064	9. 5	605, 532		494, 040	10. 2
相	立金	56, 307	0.8	50, 000			-
找	と資・出資金・貸付金	26, 039	0.4	26, 039		2, 250	0.0
前]年度繰上充用金	-	-	_			
投資	於 的経費計	1, 641, 126	22. 5	508, 659			
	うち人件費	19, 899	0.3	17, 168			
	普通建設事業費	1, 494, 228	20. 5	481, 481			
内	うち補助	866, 643	11. 9	40, 152			
訳	うち単独	465, 679	6. 4	419, 175			
D/C	災害復旧事業費	146, 898	2. 0	27, 178			
<u> </u>	失業対策事業費						
歳出	合計	7, 289, 073	100.0	5, 148, 123			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放去司寺の州政仏が(羊位:日ガロ)					他会計等		
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,497	7,289	208	206	0	8,386	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
+ 一般会計等(純計)	7,497	7,289	208	206		8,386	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	t	1,712	1,709	3	3	181	0	0		
2 介護保険事業特別会計	†	1,134	1,125	9	9	162	0	0		
3 後期高齢者医療特別会	ŧ āl	100	99	1	1	48	0	0		
4 地域包括支援センター	事業特別会計	8	5	3	2	0	0	0		
5 水道事業特別会計		206	199	7	5	49	795	242		法適用企業
6 簡易水道特別会計		76	69	7	7	33	405	260		法非適用企業
7 農業集落排水事業特別	会計	22	22	0	0	20	78	78		法非適用企業
8 公共下水道事業特別会	ŧā†	457	457	0	0	75	1,425	1,425		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
# 公営企業会計等					28		2,703	2,005		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	徳之島地区消防組合	429	425	4	4	7	24	11	
2	徳之島愛ランド広域連合	719	708	12	12	0	1,778	776	
3	奄美自治会館管理組合	12	10	2	2	5			
4	鹿児島市町村総合事務組合	16,708	16,298	410	410	0			
5	奄美群島広域事務組合	331	305	26	26	17			
6	徳之島地区介護保険組合	32	30	2	2	0			
7	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	252,228	249,485	2,743	0	3,431			
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ŝt	一部事務組合等				456		1,802	787	

(C)-(D) 3,873,214 4,055,602 4,011,945

14.6

15.8

16.0

17.2

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

15.4

15.3

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

2	徳之島町土地開発公社	1	158	5	0	0	83	0	0	
2 3 4 5 7										
1										
5										
,										
3										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
7										
В										
9										
0										
1										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6										
6 7 8										
-										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
9										
,										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
8										
9										
0										
1										
2										
_	也方公社・第三セクター等			5	0	0	83	0	0	

	実質公債費比率 (千	円・%)								#	好来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利	償還金	1,295,155	1,223,905	1,202,487	30.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,031,928	8,684,227	8,386,423	209.0	PFI事	美に係るもの	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	1,003,853	1,174,656	1,162,754	29.0	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	1,741,880	1,859,901	2,005,257	50.0	国営土	地改良事業に係るもの	238,659	159,801	80,943	2
利	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	72,091	88,398	115,005	2.9		組合等負担等見込額	1,066,274	920,600	766,504	19.1	債 森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	153,054	144,871	140,866	3.5		退職手当負担見込額	1,152,593	890,306	854,575	21.3	負 地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
湿	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,660	8,737	8,564	0.2		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	担依頼土	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
_	一時借入金の利子	579	194	146	0.0		連結実質赤字額	-	-	-	-	行 為 社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	1,529,539	1,466,105	1,467,068		1	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計 (E)	13,996,528	13,529,690	13,175,513		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	1,354,088	1,826,009	1,961,484	48.9	その他	上記に準ずるもの	765,194	1,014,855	1,081,811	27
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源守	充当可能特定歳入	1,145,729	1,210,463	1,278,755	31.9		公共下水道事業特別会計	1,083,853	1,274,580	1,425,395	35
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	7,958	7,958	7,958	0.2		基準財政需要額算入見込額	6,629,319	6,592,785	6,565,286	163.6	A sile (** dele	簡易水道特別会計	287,231	269,573	259,983	6
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計 (F)	9,129,136	9,629,257	9,805,525		企業債等 繰入見込額	水道事業特別会計	272,589	227,827	241,653	6
担担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	E率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	125.6	96.1	83.9			農業集落排水事業特別会計	98,207	87,921	78,226	1
1.5	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-							/\ + ±	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		全化判断比率 平成23年度 早期健全	化基準 財政	枚再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	702	779	606	0.0		質赤字比率 -	15.00	20.00		Į		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	_	-	
	財源の額 (B)	98,739	93,286	92,444		4 1 "	吉実質赤字比率 -	20.00	30.00								
煙淮「	財政規模 (C)	4,685,098	4,835,385	4,769,570		実質	質公債費比率 15.3	25.0	35.0								
	公債費等の額 (D)		779,783	757,625	_		米 負担比率 83.9	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県徳之島町



● 当該団体値
● 類似団体内平均値
■ 類似団体内の
最大値及び最小値

10.0

20.0

30.00

40.00

H19

H19

H20

H20

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



145,808

152,202

H22

100.0

110.0

100,000

200.000

300.000

400.000

500.000

139,460

類似団体内層位 全国平均 庭児島県平均 70/75 0.51 0.27

対政力指数の分析欄

本町では、町内に中心となる大型の事業所や中心産業がないこと等により、0.21と類似団体においても非常に低い数値となっている。今後は、財政基盤強化のために更なる歳出削減に図り、行政の効率化・健全化に努める。



類似四年内東位 至国平均 應先島東平 54/75 90.3 88

扶助費及び人件費の増加により90,1%と類似団体内でも低い水準となっている。扶助費については資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、人件費についても定員の適正管理に務め健全化に努める。



159,381

402.791

H23

フハハマストのは現場に団体リア・マラはハナモであり、ストーラーが一般で もに前年度比増となっており、菜育額が増えた要因となっている。今後も職員 の定員管理を図るほか、物件費については更なる削減を行い財政の健全化 に努める。





将来會担比率の分析機

将来負担比率は地方債現在高(前年比△297,804千円)の削減と基金等の積立により将来負担比率の改善がみられた。しかし依然として類似団体と比べても改善すべき数値であり、今後も更なる改善に向けて財政の健全化に努める。



H22

H22

11.6

22.0

27.51

H23

H23



元利償還(前年比△21.418千円)の減少等で小幅ながらも実質公債比率の 改善がみられた。しかし、類似団体のなかでも低水準であるので起債の新規 発行の抑制をに努め、更なる数値の改善を図る。

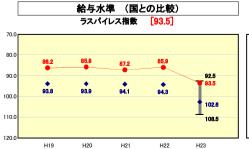


H21



人口千人当たり職員数の分析機

類似団体と比べ高い水準となっており、定員管理の見直しが必要であると考える。



H21

類似団体内膜位 全国市平均 全国町村平均 2/75 106.9 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

本町のラスパイレス数値は93.5と類似団体に比べ低い水準となっているが、 今後も給与の適正化に務めるとともに、新規採用の抑制など定員管理の適 正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

5.3

11.0

12.3

26.6

H23

12.2

H22

鹿児島県徳之島町

鹿児島県平均

鹿児島県平均

庙児島県平均

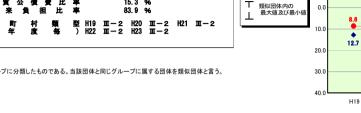
127

7.1

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



● 当該団体 (

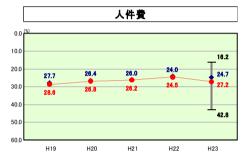
◆ 類似団体内平均値

類似团体内膜位 应児島県平均 13.1 11.3

物件書の分析機

類似团体内膜位

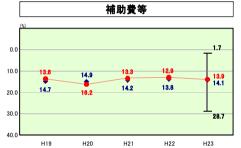
経常的な物件費は前年比+68,020千円と増加した。これはシステ ムリースや機械設備等の委託料によるもので今後も増加が予想さ れるが、今後も需用費の削減等、歳出削減に努める。



類似团体内順位 全国平均 鹿児島県平均 25.4 26.1

人件費の分析欄

退職手当等の見直しにより前年比+114,517千円と上昇した。類似 団体と比較しても改善すべき数値であり、今後も定員管理の見直し を含め、更なる人件費の抑制に努める。



H21

H20

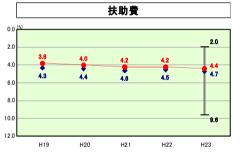
物件費

補助費等の分析欄

経常的な補助費等は、前年比+70,385千円と増加したが類似団体 と同水準を維持している。今後も補助金等については、補助金を交 付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準 を設け、補助金の見直しや廃止に努める。

10.1

全国平均



類似団体内順位 扶助費の分析欄

32/75

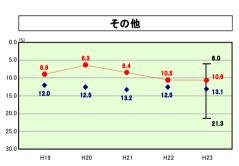
経常的な扶助費は児童福祉費を中心に前年比+19,382千円と上 昇した。今後も扶助費については抑制が厳しい費用ではあるが、資 格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進めていき、歳出の削 減に努める。

105

10.4

麻児島県平均

21.3



類似团体内膜位 その他の分析機

経常的なその他は前年比△287,970千円と減少したが、これは積立 金の減少によるものであり、類似団体内でも比較的良い水準にあ る。今後は繰出金の増加が見込まれるが、更なる歳出の削減を行 い健全化に努める。

全国平均



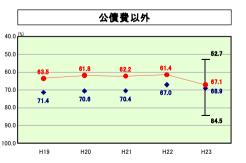
類似团体内順位 公債費の分析機

62/75

経常的な公債費は前年比△21,205千円と減少したが、類似平均団 体と比較しても改善すべき数値であり、今後も新規の起債の抑制を 行ない公債費の削減に努める。

19.0

全国平均



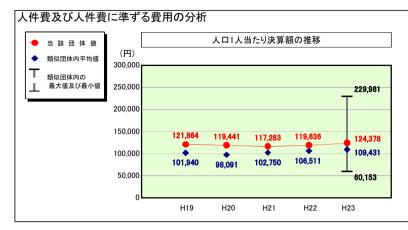
31/75 公債費以外の分析機

類似用体内層份

公債費以外は類似団体の平均的な数値となっている。今後も経常 的な歳出の削減を図り、財政の弾力性を保ち、必要な事業に必要 な予算を確保できるよう努める。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 1, 332, 869 112, 650 90.097 25. 0 賃金 (物件費) 129, 238 10 923 8. 832 23. 7 一部事務組合負担金(補助費等) 194, 926 16, 474 13, 533 21.7 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 616 52 900 **▲** 94.2 15! 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 72, 252 6. 106 4, 360 40 0 19, 899 1, 682 1, 937 **▲** 13. 2 ▲退職金合計 **▲** 278, 157 **▲** 23, 509 124, 378 **▲** 10, 243 129. 5 13. 7 1. 471. 643 109, 431

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12. 17	10. 35	1. 82
ラスパイレス指数	93. 5	102. 6	▲ 9.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 120,000 類似団体内の 100,000 93,243 最大値及び最小値 80,000 60,000 51.057 52,147 40.000 29,807 31,043 20,000 30,357 29,721 -1,365 H19 H20 H21 H22 H23

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)							
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)			
元利償還金の額	1, 202, 487	101, 630	59, 821	69. 9			
(繰上償還額等を除く)	1, 202, 407	101, 000	33, 021	03. 3			
積立不足額を考慮して算定した額	_	_	-	_			
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	2	_			
(年度割相当額)							
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	115, 005	9, 720	16, 323	▲ 40.5			
充てたと認められる繰入金	110,000	9, 720	10, 323	4 0. 3			
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	140, 866	11, 906	5, 865	103.0			
補助金又は負担金	140, 600	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8, 564	724	1, 195	▲ 39.4			
一時借入金利子	146	12	7	71. 4			
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	12	/	/1.4			
▲特定財源の額	▲ 92, 444	▲ 7,813	▲ 2, 897	169. 7			
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 757, 625	▲ 64,032	▲ 50, 510	26. 8			
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	A 737, 623	▲ 04, 032		20. 0			
合計	616, 999	52, 147	29, 807	74. 9			
※平成24年度中に東町村会併した団体で、会併前の団体でとの決策に	甘べく宝質の信患と	変え質申し ていた	1.団体については	/ ガニコ た 丰 記			

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費(の分析				
(円)		人口1人	当たり決算額	額の推移	
200,000 180,000 160,000 140,000 120,000 80,000 40,000 40,000	•		•	•	•
0	H19	H20	H21	H22	H23
	── 当該	団体値	•	類似団体内	平均値

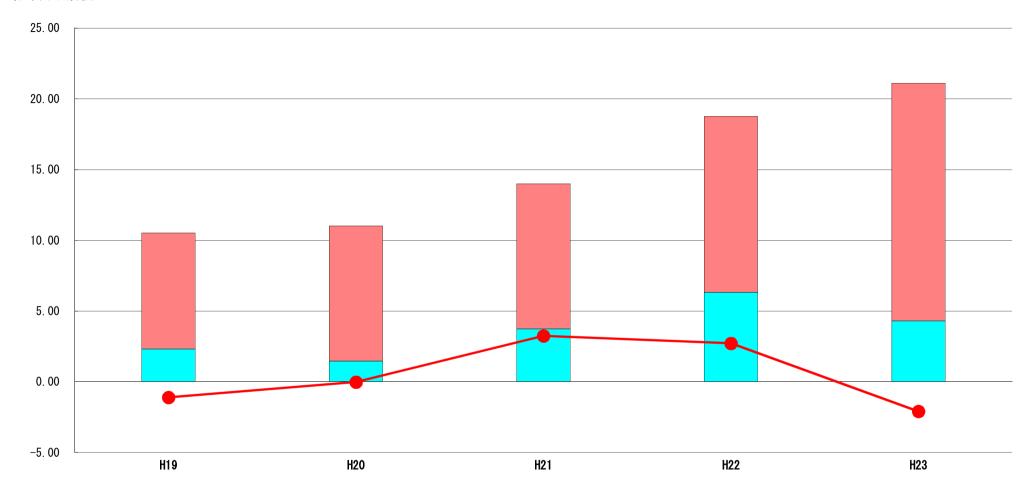
普通建設事業費		当該団体決算額	当該団体決算額 人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H19		475, 492	38, 055	▲ 38.6	60, 088	▲ 9.4	▲ 29.2			
	うち単独分	242, 769	19, 429	▲ 45. 5	30, 773	▲ 15.9	▲ 29.6			
H20		704, 388	57, 543	51. 2	52, 940	▲ 11.9	63. 1			
	うち単独分	246, 504	20, 138	3. 6	28, 496	▲ 7.4	11.0			
H21		1, 142, 279	94, 232	63. 8	70, 254	32. 7	31. 1			
	うち単独分	587, 832	48, 493	140. 8	41, 764	46. 6	94. 2			
H22		1, 843, 775	153, 699	63. 1	89, 245	27. 0	36. 1			
	うち単独分	391, 410	32, 628	▲ 32. 7	42, 966	2. 9	▲ 35.6			
H23		1, 494, 228	126, 287	▲ 17.8	70, 897	▲ 20.6	<u>2. 8</u> 27. 8			
	うち単独分	465, 679	39, 358	20. 6	39, 878	▲ 7.2	27. 8			
過去5年間平均		1, 132, 032	93, 963	24. 3	68, 685	3. 6	20. 7			
	うち単独分	386, 839	32, 009	17. 4	36, 775	3.8	13. 6			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

鹿児島県徳之島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

5					
区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	8. 17	9. 55	10. 24	12. 42	16. 80
実質収支額	2. 33	1. 45	3. 75	6. 33	4. 31
実質単年度収支	▲ 1.10	▲ 0.02	3. 24	2. 72	▲ 2.09

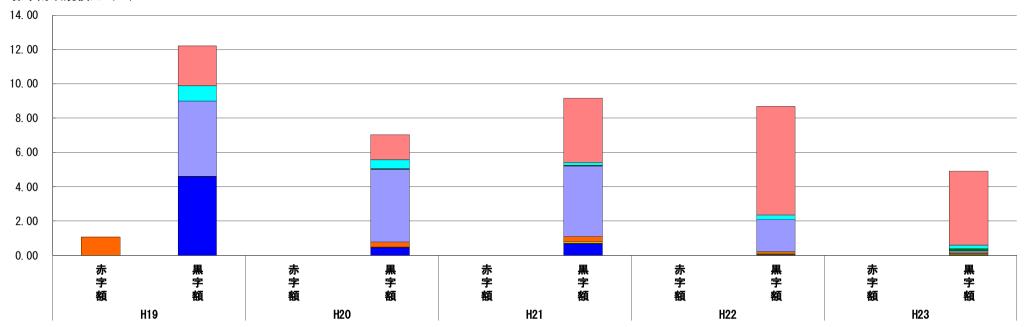
分析欄

本町では財政調整基金を積み立ててきた事により、標準財政規模 費での実質収支比率が上昇している。今後も財政調整基金は重要 な役割を果たす基金と考えているので、財政調整基金の積立を行 い、実質収支についても財政健全化の中でしっかりとした収支計 画を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成23年度

鹿児島県徳之島町



煙淮	时形	規模	H	(%)
1元二	ил шх	、人工门天	ш.	(70)

年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	2. 33	1. 45	3. 75	6. 33	4. 31
介護保険事業特別会計	0. 88	0. 53	0. 17	0. 25	0. 20
簡易水道特別会計	0. 01	0. 03	0. 04	0. 01	0. 14
水道事業特別会計	4. 39	4. 25	4. 10	1. 87	0. 11
国民健康保険特別会計	▲ 1.06	0. 30	0. 32	0. 10	0. 06
地域包括支援センター事業特別会計	-	_	0. 08	0. 07	0. 05
後期高齢者医療特別会計	-	0. 03	0. 01	0. 02	0. 02
公共下水道事業特別会計	0. 01	0. 00	0. 01	0. 02	0. 01
その他会計(赤字)	=	_	-	_	-
その他会計 (黒字)	4. 59	0. 44	0. 68	0. 00	0. 00

分析欄

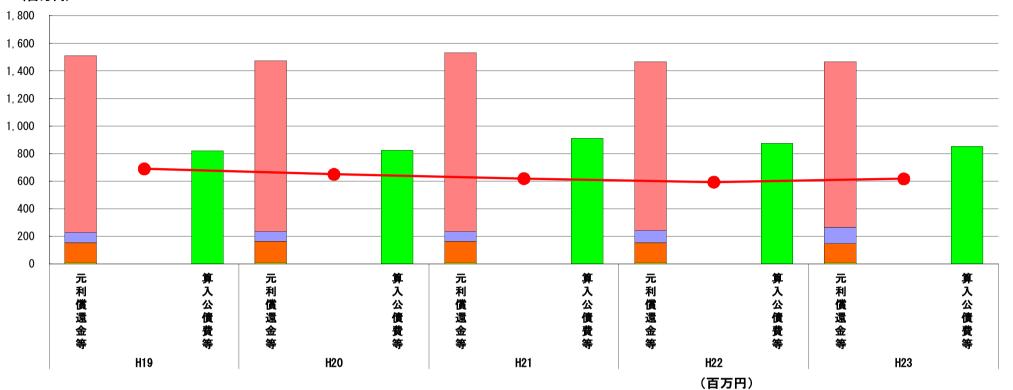
各会計においては、赤字を計上していない為、本町においては黒字 額のみの数値となっている。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	1, 282	1, 238	1, 295	1, 224	1, 202
	減債基金積立不足算定額	_	_	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	74	72	72	88	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	145	153	153	145	141
	債務負担行為に基づく支出額	8	8	9	9	9
	一時借入金の利子	1	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	820	822	911	873	850
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	690	650	619	593	617

分析欄

本町においては、起債の抑制を行ってきた結果、元利償還金が下がってきている。この事により算入公債費等も下がっているが、今後も起債の抑制を続ける為、数値の推移は下がる事が予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

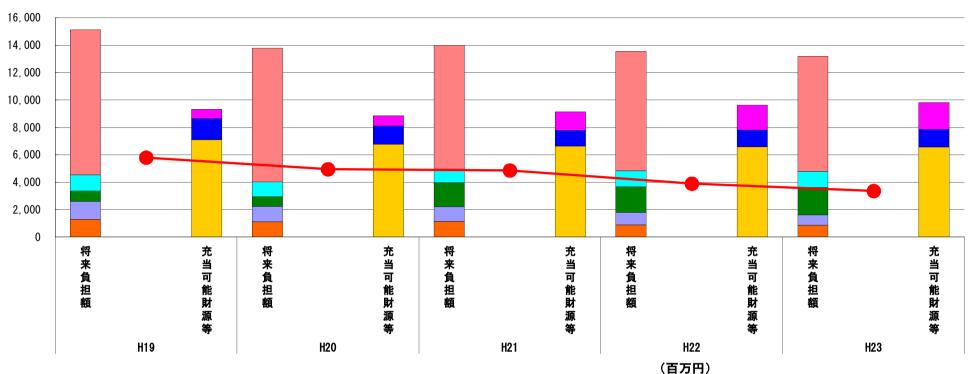
[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

鹿児島県徳之島町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
		一般会計等に係る地方債の現在高	10, 593	9, 778	9, 032	8, 684	8, 386
		債務負担行為に基づく支出予定額	1, 162	1, 077	1, 004	1, 175	1, 163
		公営企業債等繰入見込額	768	702	1, 742	1, 860	2, 005
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	1, 304	1, 119	1, 066	921	767
付木貝担領(A)		退職手当負担見込額	1, 296	1, 120	1, 153	890	855
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	_	ı	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	669	752	1, 354	1, 826	1, 961
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	1, 551	1, 327	1, 146	1, 210	1, 279
		基準財政需要額算入見込額	7, 101	6, 773	6, 629	6, 593	6, 565
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	5, 802	4, 946	4, 867	3, 900	3, 370

分析欄

起債残高の減少(△298百万円)に伴い、将来負担額は減少している。また、今後も起債の抑制を行なうため数値は下がる事が予想される。しかし一方で公営企業債等繰入見込額は増加(+145百万円)しており、今後も公共下水道事業への繰出が予想される。

充当可能基金財源等については、充当可能基金が増加(+135千円)しており、今後も財政調整基金等への基金への積立を図る。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。